

事務事業調書

平成26年度

事業No	166	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	河合弘樹
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名	自主防災組織支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	災害対策基本法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成08年度	経過	18年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	地域住民が		~になる	地域防災力の向上のため活動を円滑に行えるようになります。	
事務事業の内容	自主防災組織に対し、自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金の支給及び自主防災訓練支援を行います。					
改善・対策の履歴	補助メニューの充実を図ったり、活用のPRに努めています。 避難行動要支援者(災害時用援護者)にも避難所運営訓練、ワークショップに参加していただきました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	23,950	23,533	30,986	27,656	24,756
財源計	11,350	12,193	13,346	13,166	10,896
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	11,350	12,193	13,346	13,166
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	12,600 (2.00)	11,340 (1.80)	17,640 (2.80)	14,490 (2.30)	13,860 (2.20)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	自主防災訓練	見込	110.00	110.00	120.00	120.00
			実績	103.00	126.00	110.00	
	指標名 (単位)	訓練回数(回)	活動の総事業費 (千円)	23,950	23,533	27,656	
			活動にかかるコスト (千円)	232.52	186.77	251.42	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	自主防災訓練参加者数(人)			目標	19,100.00	20,200.00	21,200.00	22,200.00
				実績	20,621.00	15,888.00	14,807.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	22,200.00	達成状況	達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	東日本大震災の教訓から、各自主防災組織が、避難及び安否確認の重要性を気づき、引き続き35の組織で避難訓練、61の組織で安否確認訓練を実施しました。災害発生時を想定したシナリオのない訓練にも取り組み、地域住民の防災意識が向上しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	東山中学校区自主防災組織の9自主防災組織が、里町小学校において避難所運営訓練を行ない、地元の中学生や避難行動要支援者(災害時要援護者)も参加しより現実に近い形で訓練ができました。防災リーダーの育成に努めました。
成果	地元での防災意識が育ち、防災リーダーを中心に活動機運が高まりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
地域の実情に合った訓練支援を進めます。効率の良い資機材の整備をするために、最新の防災情報を入手します。訓練では、要援護者の理解を深めるためのメニューを追加します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地域防災力の要である自主防災組織の全体的な底上げを図ります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	168	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	浅田良
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名					防災訓練実施事業	事業種別	企画・計画策定

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり		予算科目(会計)		一般会計	
	4 生活安全		予算科目(款・項・目)		45-5-15	
	1 防災		総合計画以外の計画			
	1 防災意識		関連する総合計画の施策		1-4-1-2-4	
	3 防災訓練の充実		性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	有	災害対策基本法、安城市地域防災計画				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和53年度	経過	36年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民の防災意識が		~になる	向上し、地域防災力の強化が図られます。	
事務事業の内容	防災関係機関、自主防災組織、住民の参加による災害発生を想定した訓練を実施します。					
改善・対策の履歴	展示型訓練から、市民参加、体験型訓練に見直しを図ってきています。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	6,295	7,271	7,682	11,629	11,754
財源計	3,145	2,861	3,272	2,494	3,249
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,145	2,861	3,272	2,494
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	9,135 (1.45)	8,505 (1.35)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	防災訓練会場設営委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費 (千円)	6,295	7,271	11,629	
			活動にかかるコスト (千円)	6,295.00	7,271.00	11,629.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	訓練参加人数(人)		目標	600.00	600.00	600.00	600.00
			実績	1,000.00	700.00	1,000.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	25年度は、地震災害を想定し、昨年度医師会と締結した協定に基づいた医療コーディネーター訓練及び救護訓練と、安城更生病院における大規模災害時の傷病者受け入れ及び処置訓練を行うとともに、各防災機関の連携訓練を通して相互の協力体制を強化しました。また、災害時に開設する避難所を運営する訓練を行うことにより災害時における市民の共助力の向上を図りました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	25年度は24年度と比較すると大幅に活動コストが増加しています。これは、訓練会場が安城北中学校と、安城更生病院の2会場で開催したこと、医療救護訓練を行うため、医師会等との調整に要する担当職員の仕事が増加したためです。
成果	25年度は、昨年度、医師会と締結した協定に基づき、医療コーディネーター訓練、救護所訓練等、例年の総合防災訓練には無かったメニューを実施し、災害時における医療救護体制を確認することができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
災害対応の訓練を通じて、様々な課題を検証し新たな訓練を実施して行く必要があります。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	実際の災害の状況に即した現実的な防災訓練を目指します。 医療訓練、図上訓練、避難所運営訓練、関係機関との連携を進める訓練を実施します。 昨年度に引き続き今年度も、医療救護を課題とする総合防災訓練に取り組みます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	169	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名	防災一般事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	市の内部事務事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、安城市地域防災計画				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	安城市の防災能力が		~になる	向上します。	
事務事業の内容	市民生活を脅かす地震や風水害などの災害に対し、備蓄物品の計画的な充実を図ります。災害対策本部機能を充実させ情報網を整備し災害発生時の対応力強化を行います。					
改善・対策の履歴	防災倉庫の大型化、備蓄資機材の新規購入 【25年度】市民への災害情報伝達手段として防災ラジオを販売することとしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	102,621	63,853	111,590	94,150	217,799
財源計	89,391	51,883	98,990	83,755	201,104
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	31,500
	県支出金	3,781	3,218	3,668	3,333
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	2,000	2,536
	一般財源	85,610	48,665	93,322	77,886
受益者負担金	0	0	2,000	2,536	2,000
職員人件費 (従事職員数)	13,230 (2.10)	11,970 (1.90)	12,600 (2.00)	10,395 (1.65)	16,695 (2.65)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	防止倉庫の設置	見込	3.00	4.00	5.00	3.00
			実績	3.00	4.00	5.00	
	指標名 (単位)	設置数(棟)	活動の総事業費 (千円)	7,491	8,754	10,595	
			活動にかかるコスト (千円)	2,497.00	2,188.50	2,119.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	防災ラジオ普及台数(台)		目標	0.00	0.00	1,500.00	3,000.00
			実績	0.00	0.00	1,500.00	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況		達成
成果2	防災倉庫設置率(%)		目標	72.88	77.05	74.29	69.62
			実績	72.88	77.05	74.29	
		目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	災害対策本部となる本市の防災機能の強化が図れました。
----	----------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	新規事業として、市民への災害情報伝達手段として、防災ラジオ普及事業を開始しました。	
成果	中部福祉センター、安城高校、安城東高校、安城南高校、安城学園高校に防災倉庫の設置をし、災害時に避難所設営が可能となりました。防災倉庫設置率=防災倉庫設置箇所/避難所総数であり、避難所総数の増加により設置率は減少しております。H23年度：43箇所/59箇所=72.88%、H24年度：47箇所/61箇所=77.05%、H25年度：52箇所/70箇所=74.29%、H26年度：55箇所/79箇所=69.62%となっております。 市民向け販売と施設への設置により防災ラジオを1,500台普及し、災害情報伝達手段として運用をし防災力が高まりました。	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	民間事業者及び他の自治体との支援協定をより実効性のあるように検討します。 常設型災害対策本部を設置するため、改修計画を策定します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	備蓄物品は、機能が年々進歩していくので、備蓄計画を見直し、計画的な更新に努めます。 災害発生時の初期行動をスムーズに行うため、常設型災害対策本部の設計を行います。

事務事業調書

平成26年度

事業No	167	課	危機管理課	係	危機管理係	起案者	大見雅康
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名	防災計画策定事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策	1-4-1-2-2, 1-4-1-3-2	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	災害対策基本法				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	安城市全体の		~になる	防災能力が向上し災害時の被害軽減になります。	
事務事業の内容	実効性のある防災体制が取れるよう、地域防災計画の見直し及び充実を行います。					
改善・対策の履歴	専門用語をなるべく使わず、分かりやすくすると共に、災害時の班体制等について具体的に記載し、分かりやすくしました。 【25年度】東日本大震災を受け地域防災計画の見直しをしました。 業務継続計画を策定しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	2,802	7,548	7,262	8,254	7,892
財源計	597	618	962	694	962
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	597	618	962	694
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,205 (0.35)	6,930 (1.10)	6,300 (1.00)	7,560 (1.20)	6,930 (1.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	防災計画の見直し	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	1(式)	活動の総事業費(千円)	2,802	7,548	8,254	
			活動にかかるコスト(千円)	2,802.00	7,548.00	8,254.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	地域防災計画の見直し(件)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	地域防災計画の見直しでは、東日本大震災を受け、一部計画の見直しを行いませんでした。 業務継続計画を策定しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	計画書の印刷及び差し替えが必要です。
成果	災害時の行動をより実効性のあるものに改善でき、防災意識の向上とあわせ、より災害に強い防災体制が構築できました。 災害時の市の業務である応急対応業務及び通常業務計画書を整理し業務継続計画として策定しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
計画書をより分かりやすくすることにより、災害時の体制をよりイメージしやすくし、発災時迅速に行動できるようにします。 国や県の計画変更・指針変更、被害想定などを踏まえ、計画の見直しを進めます。 業務継続計画の見直しを行います。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	最新情報を入手し、より実効性のある計画を策定します。 防災計画に基づいた各班の職員行動マニュアルの見直し及び改訂を進めます。 引き続き地区制の定着化に向けて職員の啓発を進めます。 防災計画と連携の取れた業務継続計画を策定します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	482	課	危機管理課	係	地域防災係	起案者	内藤俊史
						決裁者	岩瀬康二
事務事業名	水防訓練事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 1 防災意識 3 防災訓練の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	水防法第32条、第35条				
法定受託事務	有	水防計画、水防訓練				
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	消防団員が		~になる	安城市水防計画を理解し、水防工法を習得します。	
事務事業の内容	消防分団長に対し、水災に関して消防団がなすべきことを安城市水防計画により説明し、団員に対して、土のう積みなどの水防工法の実地訓練を行います。					
改善・対策の履歴	水防訓練について消防団を対象に水防法に従い、毎年実施することとしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,486	2,348	3,491	2,102	1,905
財源計	1,021	143	341	212	645
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,021	143	341	212
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,465 (0.55)	2,205 (0.35)	3,150 (0.50)	1,890 (0.30)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	水防訓練	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	水防訓練回数(回)	活動の総事業費 (千円)	4,486	2,348	2,102	
			活動にかかるコスト (千円)	4,486.00	2,348.00	2,102.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	水防訓練参加数(人)			目標	108.00	108.00	108.00	108.00
				実績	115.00	121.00	115.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	団員に水防計画の説明や水防計画を説明することにより、水防の意識が高まりました。矢作川の避難判断水位を周知することができました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	水防計画書の印刷は、内部印刷とし、経費削減をはかりました。
成果	火災だけでなく水害についても、消防団の任務であることの理解が得られました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
消防団員に対し、水防訓練等により水防計画の理解を図ります。 河川氾濫だけでなく、都市型水害を想定した訓練も取り入れます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	水防法に基づき年1回の訓練を実施し、水防工法の経験のない消防団員を対象にします。

事務事業調書

平成26年度

事業No	376	課	健康推進課	係	予防係	起案者	小笠原沙世
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	防災医薬品供給事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 2 防災体制 1 地域防災体制の充実			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	45-5-15	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの	
根拠法令	無					
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成16年度	経過	10年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	災害発生時の負傷者が		~になる	市内各地区において迅速な手当てを受けられることができる。	
事務事業の内容	災害時における救護体制の一部として市内11箇所(安城北中学校・安城北部小学校・安城南中学校・文山小学校・桜井中学校)に再配置しました。					
改善・対策の履歴	【平成24年度】安城市医師会、災害医療コーディネーターを始めとする関係機関と協議を重ね、11箇所の救護所の再編を行うとともに、備蓄医薬品の種類の見直しをしました。 【平成25年度】11箇所の救護所を5箇所へ再編をしました。それに伴い、備蓄医薬品の種類や数量の見直しをしました。また、医師会・歯科医師会・薬剤師会・災害医療コーディネーター(更生病院・八千代病院)などの関連機関と協働して、医療救護訓練を総合防災訓練と同時実施しました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,818	2,290	3,805	3,603	2,152
財源計	1,928	1,030	2,545	2,343	892
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	1,928	1,030	2,545	2,343
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,890 (0.30)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	1,260 (0.20)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	期限切れ医薬品の発注	見込	18.00	12.00	17.00	8.00
			実績	18.00	12.00	17.00	
	指標名 (単位)	期限切れ医薬品(品目)	活動の総事業費(千円)	2,064	1,219	2,365	
			活動にかかるコスト(千円)	114.67	101.58	139.12	
活動2	活動名 (活動内容)	各地区への医薬品交換	見込	11.00	11.00	11.00	5.00
			実績	11.00	11.00	11.00	
	指標名 (単位)	配置箇所(箇所)	活動の総事業費(千円)	315	1,071	315	
			活動にかかるコスト(千円)	28.64	97.36	28.64	
活動3	活動名 (活動内容)	医療救護訓練	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	訓練(回数)	活動の総事業費(千円)	1,375	0	923	
			活動にかかるコスト(千円)	1,375.00	0.00	923.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	災害時の医薬品等完備率(%) 配置箇所÷医薬品交換 済箇所(%)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	100.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>災害に備えることで、市民の安全・安心を得ることができると考えられます。平成24年度から安城市医師会、災害医療コーディネーターを始めとする関係機関と協議を重ね、平成25年度は、11箇所の医療救護所を5箇所に変更するとともに、備蓄医薬品の種類と数量を見直し、現実的な災害対応ができるようになりました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>毎年、更新する医薬品等の単価、及び数量が様々なため、期限切れ医薬品等の更新にかかるコストは、年度によって増減があります。平成25年度は、更新品目が多く、また備蓄医薬品等の見直しにより、医薬材料を追加備蓄したため、コストが上がっています。医療救護訓練にかかるコストについては、平成24年度は実施しなかったため、25年度は増加しています。</p>
成果	<p>期限切れの医薬品等はすべて更新をし、また薬品庫内の点検を行い、常に使用できるよう整備及び管理しています。25年度は、備蓄医薬品等の見直しを行って医薬材料を追加備蓄し、備蓄医薬品等をより充実させました。平成24年度から、災害医療体制の検討を安城市医師会、災害医療コーディネーター等の関係機関と協議を重ねたことにより、災害時の連携を図れるようになりました。また、協議してきた内容を基に、医療救護訓練を実施し、災害時の課題を発見することができました。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>備蓄医薬品の中には休日夜間急病診療所、救護で使用している医薬品等もあるので、使用期限をみながら利用活用し廃棄品を少なくしていきます。医療救護訓練について、保健師活動マニュアル、防災計画の内容も確認して実施し、災害時に活用できるマニュアルを作成していきます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>災害発生時に負傷者の医療救護が迅速に対応できるよう、医薬品等の整備・管理を継続していきます。安城市医師会、災害医療コーディネーター等関係機関との協議を継続し、災害医療体制の整備を行っていきます。また、総合防災訓練の中で医療救護訓練も実施します。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	517	課	建築課	係	建築指導係	起案者	岡田和也
						決裁者	宮地正史
事務事業名					住宅耐震診断補助事業	事業種別	市民サービス

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 3 災害に強いまち 2 建物の耐震化			予算科目(会計)	一般会計			
				予算科目(款・項・目)	45-5-15			
				総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画			
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	建築物の耐震改修の促進に関する法律						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	その他(愛知建築士会)					
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了	平成32年度	期間	13年
求める成果(目的)	誰(受益者)が	昭和56年以前の木造住宅及び非木造共同住宅の所有者が			~になる	建物の耐震性について把握し、改修を啓発する。		
事務事業の内容	昭和56年以前の木造住宅の無料耐震診断を行います。 昭和56年以前の非木造住宅の耐震診断の補助をします。 建築課の窓口及び電話等で耐震診断の相談を受けます。							
改善・対策の履歴	(木造) 診断件数、14年度30棟、15年度500棟、16年度250棟、17年度1550棟、18年度110棟、19年度75棟、20年度250棟、21年度250棟、22年度112棟、23年度290棟、23年度290棟、24年度79棟、25年度71件で合計3567棟 (非木造) 実績なし							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	15,864	6,668	10,244	5,847	10,761	
財源計	13,092	3,581	7,598	3,201	8,115	
財源の内訳	国庫支出金	6,525	1,777	3,750	1,597	4,000
	県支出金	2,993	889	1,874	776	1,999
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	3,574	915	1,974	828	2,116
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	2,772 (0.44)	3,087 (0.49)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	2,646 (0.42)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	耐震診断申込みの受付	見込	250.00	250.00	150.00	145.00
			実績	290.00	79.00	71.00	
	指標名 (単位)	診断受付(件)	活動の総事業費 (千円)	1,428	1,386	1,386	
			活動にかかるコスト (千円)	4.92	17.54	19.52	
活動2	活動名 (活動内容)	耐震診断の実施委託	見込	250.00	250.00	150.00	145.00
			実績	290.00	79.00	71.00	
	指標名 (単位)	診断件数(件)	活動の総事業費 (千円)	14,436	5,257	4,455	
			活動にかかるコスト (千円)	49.78	66.54	62.75	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	無料耐震診断実施件数(件)			目標	250.00	150.00	150.00	145.00
				実績	290.00	79.00	71.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	古井町内で戸別訪問を実施しました。
----	-------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	申込に係るコストは、件数の減少により1軒あたりのコストは上昇しましたが、診断に係る従事職員数を減らしたことにより、診断実施委託によるコストを下げました。
成果	東日本大震災も2年以上たち、市民の耐震診断の関心が減少しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
町内会の防災訓練や、戸別訪問で耐震診断の必要性を市民に周知します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進がのぞまれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。少しでも被害を減らすために耐震診断補助事業を実施し、耐震化を進めていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	518	課	建築課	係	建築指導係	起案者	岡田和也
						決裁者	宮地正史
事務事業名	住宅耐震改修補助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 1 防災 3 災害に強いまち 2 建物の耐震化			予算科目(会計)	一般会計			
				予算科目(款・項・目)	45-5-15			
				総合計画以外の計画	安城市建築物耐震改修促進計画			
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了	平成32年度	期間	13年
求める成果(目的)	誰(受益者)が	耐震診断結果で倒壊の可能性があると判定された住宅の所有者が			~になる	耐震改修して、倒壊しない住宅に改修する。		
事務事業の内容	昭和56年以前の倒壊の可能性がある木造住宅、非木造住宅を耐震改修して、倒壊しない住宅にする際の改修工事費を補助します。 建築課の窓口、電話等で耐震改修の相談を受けます。							
改善・対策の履歴	平成25年度に旧耐震基準住宅の戸別訪問を行った。 市役所や地区の公民館、商工会議所で耐震診断、改修のパンフレットを配布した。 耐震改修を行った方にアンケートを実施して、分析を行った。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	108,310	41,370	84,977	43,977	74,977	
財源計	100,750	35,700	80,000	39,000	70,000	
財源の内訳	国庫支出金	17,825	17,635	40,000	19,720	35,000
	県支出金	47,625	8,230	12,500	6,500	13,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	35,300	9,835	27,500	12,780	22,000
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	7,560 (1.20)	5,670 (0.90)	4,977 (0.79)	4,977 (0.79)	4,977 (0.79)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	改修工事計画の受付審査(一般型)	見込	50.00	100.00	50.00	0.00
			実績	97.00	37.00	32.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	103,480	38,340	42,117	
			活動にかかるコスト(千円)	1,066.80	1,036.22	1,316.16	
活動2	活動名 (活動内容)	改修工事計画の受付審査(簡易型)	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	14.00	8.00	2.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	4,830	3,030	1,230	
			活動にかかるコスト(千円)	345.00	378.75	615.00	
活動3	活動名 (活動内容)	耐震シェルターの受付審査	見込	0.00	0.00	10.00	10.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	審査件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	630	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	耐震改修補助件数(一般型)(件)		目標	50.00	100.00	60.00	50.00
			実績	97.00	37.00	32.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成
成果2	耐震改修補助件数(簡易型)(件)		目標	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	14.00	8.00	2.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		耐震改修件数の減少と、改修工事費の補助金額を90万円から120万円に増額したことによりコストが上昇した。
成果		耐震改修補助金額を30万円増やしたのに耐震改修件数が減少したのは、市民の耐震改修への関心が薄れたと思われる。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	平成32年度までに耐震化率95%の目標を達成するため、市民に周知するように努めます。 地域の防災訓練等で耐震化の必要性及び安価な耐震改修工法の紹介を行い、耐震化率アップの促進に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	この地域は、大規模地震の危険性の高い地域となっており、速やかな地震防災対策の推進が望まれています。 このような背景のもと、地震による被害を減らす対策として住宅の耐震化が重要となっています。